

新旧 柏市消費者教育推進計画 比較資料

項目	現行計画	新計画
計画の期間	現行計画では明確な期間（例えば、5年間）を設定して運用しています。	新計画では、期間を設けず、社会情勢や消費者ニーズに応じて柔軟に更新する方式を採用しています。
施策の重点	現行計画では、主に学校教育を中心に消費者教育を推進しており、特に教育機関へのアプローチが強調されています。	新計画では、デジタル化や高齢化対応、ライフステージ全体をカバーし、幅広い世代に対する施策を強化しています。
進捗管理	進捗の評価方法が一部記載されており、各年度の実績を確認する仕組みはありますが、計画更新の頻度は限定的です。	新計画では、PDCAサイクルを取り入れ、毎年進捗の点検と評価を実施し、結果を基に計画を柔軟に更新します。
消費者教育の対象	現行計画では、主に児童・生徒に焦点を当てた消費者教育が行われています。	新計画では、全世代を対象に、特に高齢者やデジタル世代にも対応した教育機会を提供します。
連携体制	現行計画では消費生活センターや学校との連携が主な体制として構築されています。	新計画では、福祉機関や地域団体との連携強化に加え、見守り体制や地域社会との協力を深めることに重点を置いています。